



2021年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東 名
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 関山 誠 TEL 059 (330) 2151
 四半期報告書提出予定日 2021年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第3四半期の連結業績（2020年9月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第3四半期	9,289	8.5	336	△50.0	377	△50.7	246	△53.5
2020年8月期第3四半期	8,563	5.9	672	43.6	766	54.4	531	25.0

(注) 包括利益 2021年8月期第3四半期 248百万円 (△52.4%) 2020年8月期第3四半期 522百万円 (22.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第3四半期	33.66	32.83
2020年8月期第3四半期	73.80	71.91

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第3四半期	7,845	4,849	61.8
2020年8月期	7,647	4,669	61.1

(参考) 自己資本 2021年8月期第3四半期 4,849百万円 2020年8月期 4,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年8月期	—	0.00	—		
2021年8月期（予想）				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,734	10.6	319	△61.8	367	△60.2	239	△60.9	32.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期3Q	7,341,900株	2020年8月期	7,327,500株
② 期末自己株式数	2021年8月期3Q	377株	2020年8月期	300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期3Q	7,335,144株	2020年8月期3Q	7,199,761株

（注）当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい状況にある中、政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、一部に弱さが増しております。新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たないこともあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2021年5月調査)」(2021年5月28日発表)によると、中小企業の売上げD I及び売上げ見通しD Iは上昇基調から低下へ転じたものの、利益額D Iは上昇が継続するなど、改善の動きがみられつつあります。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、「やりきるサービス、つづけるサービス」を今期のグループスローガンに掲げ、当社グループのサービスを継続的に利用していただくために、どのように行動すればよいかを全従業員一人ひとりが考え、創意工夫し、行動し続けることに取り組み、「顧客(ステークホルダー)満足のため全力を注ぐこと」を目指しております。当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社グループの強みである、トラブル解決ノウハウの活用と、顧客目線でのフォローアップによる定期的なリテンション活動により、既存顧客との関係強化に努めました。また、起業や開業を予定している見込顧客に対してはWebによる集客に重点を置き、光回線のみならずビジネスに必要な電力サービス、ビジネスホン、セキュリティ商材等のセット提案を行い、新規顧客の獲得に努めました。加えて、当第3四半期連結会計期間より電力取次販売(代理店)から自社ブランドの電力小売販売へと電力ビジネスの方針転換を行い、傾注した電力小売販売においては、保有契約件数は順調に推移しストック収入の増加に寄与いたしました。なお、2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけて日本卸電力取引所(以下「JEPX」という。)において高騰した電力取引価格について、その後の取引価格は落ち着いて推移しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績への大きな影響はみられておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,289,873千円(前年同四半期比8.5%増)、営業利益336,273千円(同50.0%減)、経常利益377,872千円(同50.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益246,865千円(同53.5%減)となりました。

セグメント毎の概況は、次のとおりであります。

(オフィス光119事業)

顧客との継続的な取引を基盤とするストック収益事業であることから、リテンション活動が重要であるため、引き続き「オフィス光119」の契約後、初期フォローから定期フォローへと段階的に接触を重ねることにより、既存顧客との関係強化に努めました。また、新規顧客については、スタートアップ企業を対象にWeb集客を重点的に行い、加えて代理店による顧客の取次件数も安定的に増加しました。2021年5月初旬より開始された西日本電信電話株式会社のシステムメンテナンスの影響によりNTT西日本エリアにおいて開通工事やサービス開始等が実施できませんでしたが、NTT東日本エリアの顧客獲得に努めたことにより、契約保有回線数は堅調に推移いたしました。一方、当事業にかかる費用については、Web集客による広告宣伝費、代理店活用による販売手数料等が前期に比べ増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は7,489,302千円(前年同四半期比5.1%増)となり、セグメント利益は790,839千円(同4.8%減)となりました。

(オフィスソリューション事業)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響はほぼみられず、引き続き中小企業・個人事業主に対しテレワーク等を含めたオフィス環境改善のための提案を行い、既存顧客との関係性強化に努めました。特に、社内連携強化に努めた結果、既存顧客からの回線に関するトラブルや疑問等に対応し解決した案件では、サポートが終了したOSのままのPC使用又はセキュリティ対策不足によるものが相当数みられたため、PCやサーバーの入れ替え、UTM等のセキュリティ商材を提案したところ、顧客の課題解決が顧客満足度の向上につながり、クロスセルによる増収に貢献いたしました。また、当第3四半期連結会計期間より傾注した電力小売販売においては、保有契約件数は順調に推移しストック収入の増加に寄与いたしました。なお、2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけてJEPXにおいて高騰した電力取引価格について、その後の取引価格は落ち着いて推移しております。

セグメント利益が前年同四半期比で減少しているのは、2020年12月以降に電力取次販売(代理店)を見合わせたことによる影響及び2020年12月中旬から2021年1月下旬での電力取引価格の高騰に伴う売上原価の増加によるものであります。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は1,612,840千円(前年同四半期比30.9%増)となり、セグメント損失は79,735千円(前年同四半期はセグメント利益196,569千円)となりました。

(ファイナンシャル・プランニング事業)

新型コロナウイルス感染症拡大のいわゆる第3波の影響により落ち込んでいた来店客数は徐々に回復の兆しが見え始め、当第3四半期連結会計期間においても引き続き回復傾向がみられましたが、新規契約獲得にはつながらず売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。継続的に行っている商品知識や接客に関する研修の成果が出せるよう、顧客の意向に沿った商品提案のみならず、潜在的なニーズにも対応した提案に努めてまいります。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は179,362千円(前年同四半期比8.4%減)となり、セグメント利益は23,486千円(同46.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,845,651千円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。これは主に現金及び預金が333,339千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が306,528千円、投資その他の資産のうち長期前払費用が73,609千円、その他の流動資産のうち前払費用が63,955千円、原材料及び貯蔵品が57,898千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,995,749千円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。これは主に未払法人税等が120,654千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が146,016千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,849,902千円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。これは主に利益剰余金が173,593千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期の連結業績予想については、売上高は2021年4月13日に公表いたしました「2021年8月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の予想値から大きな乖離なく推移しており、他方、営業利益以下の各段階利益については通期業績予想を上回っております。これは、販売費及び一般管理費のうち一部費用が当第4四半期連結会計期間へずれ込んだためであります。このため、現時点では2021年4月13日に公表いたしました通期業績予想を据え置きといたします。

なお、当該連結業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,836,419	3,503,080
受取手形及び売掛金	3,081,234	3,387,763
商品及び製品	5,620	6,150
原材料及び貯蔵品	30,864	88,763
その他	91,738	153,048
貸倒引当金	△32,684	△23,140
流動資産合計	7,013,194	7,115,666
固定資産		
有形固定資産	327,552	335,204
無形固定資産	11,161	13,816
投資その他の資産		
投資有価証券	17,586	20,550
繰延税金資産	55,198	54,303
その他	260,059	343,248
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	295,707	380,964
固定資産合計	634,421	729,985
資産合計	7,647,615	7,845,651
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,427	1,271,444
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	800,000	800,000
未払金	264,227	297,451
未払法人税等	140,439	19,784
賞与引当金	46,399	12,413
販売促進引当金	2,649	1,639
その他	145,046	136,526
流動負債合計	2,624,189	2,639,259
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
資産除去債務	48,154	50,709
その他	6,015	5,780
固定負債合計	354,169	356,489
負債合計	2,978,359	2,995,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,155	607,690
資本剰余金	595,155	597,690
利益剰余金	3,457,339	3,630,932
自己株式	△331	△415
株主資本合計	4,657,319	4,835,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,937	14,006
その他の包括利益累計額合計	11,937	14,006
純資産合計	4,669,256	4,849,902
負債純資産合計	7,647,615	7,845,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	8,563,257	9,289,873
売上原価	5,439,162	6,306,650
売上総利益	3,124,094	2,983,222
販売費及び一般管理費	2,451,103	2,646,948
営業利益	672,990	336,273
営業外収益		
受取利息	1,628	2,399
受取配当金	72	48
債務等決済差益	65,400	37,864
投資有価証券売却益	29,999	—
その他	7,706	7,428
営業外収益合計	104,807	47,740
営業外費用		
支払利息	6,929	5,627
市場変更費用	4,650	—
その他	1	514
営業外費用合計	11,581	6,141
経常利益	766,217	377,872
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	1,675
特別損失合計	—	1,675
税金等調整前四半期純利益	766,217	376,197
法人税等	234,848	129,332
四半期純利益	531,369	246,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	531,369	246,865

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	531,369	246,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,564	2,068
その他の包括利益合計	△8,564	2,068
四半期包括利益	522,804	248,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,804	248,934

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・プランニ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,126,662	1,232,530	195,720	8,554,913	8,343	8,563,257
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	1,323	—	1,333	—	1,333
計	7,126,671	1,233,854	195,720	8,556,246	8,343	8,564,590
セグメント利益	830,711	196,569	43,519	1,070,801	4,890	1,075,691

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,070,801
「その他」の区分の利益	4,890
全社費用(注)	△402,700
四半期連結損益計算書の営業利益	672,990

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・プランニ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,489,302	1,612,840	179,362	9,281,505	8,367	9,289,873
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	1,980	—	1,990	—	1,990
計	7,489,312	1,614,821	179,362	9,283,495	8,367	9,291,863
セグメント利益 又は損失(△)	790,839	△79,735	23,486	734,590	5,025	739,616

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	734,590
「その他」の区分の利益	5,025
全社費用(注)	△403,342
四半期連結損益計算書の営業利益	336,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。